



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月5日

東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所
 コード番号 4203 URL <https://www.sumibe.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 植田 毅 (TEL) 03(5462)4165
 四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	215,454	△0.6	20,656	1.7	20,540	2.6	23,561	10.9	18,029	11.6
2023年3月期第3四半期	216,649	10.6	20,308	△4.2	20,013	△4.6	21,253	△2.4	16,155	0.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	385.56	—
2023年3月期第3四半期	343.32	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	407,255	280,648	278,203	68.3
2023年3月期	378,457	257,692	255,358	67.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2024年3月期	—	70.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,000	1.1	27,000	6.1	21,500	6.0	459.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	46,878,978株	2023年3月期	49,590,478株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	313,352株	2023年3月期	2,535,917株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	46,760,849株	2023年3月期3Q	47,055,274株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、不動産不況を背景とする中国国内の景気悪化、欧米での金融引き締めによる設備投資の鈍化、世界的な民生機器の販売不振、原油相場下落に伴う各種石油化学製品価格の軟化などがみられました。また為替相場は期初から一方的に進んだ円安・ドル高基調から一転、年末にかけて急激に円高・ドル安方向に変動しました。

このような情勢のもと、当社グループの売上収益は、前年同期と比べ0.6%減（以下の比率はこれに同じ）の2,154億54百万円となりました。損益につきましては、事業利益は、1.7%増の206億56百万円、営業利益は、2.6%増の205億40百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、受取利息の増加等により11.6%増の180億29百万円となりました。

(セグメント別販売状況)

① 半導体関連材料

[売上収益 62,343百万円（前年同期比 1.3%増）、事業利益 12,612百万円（同 0.6%減）]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、半導体用途ではパソコン、スマートフォンなどの生産・販売が世界的に低迷していることから民生家電向けの販売は苦戦が続いておりますが、モビリティ用途でEV比率の向上や中国国内での販売が増加したことから、販売数量・売上収益は前年同期を上回りました。

感光性ウェハーコート用液状樹脂は、今秋以降在庫調整局面入りし、売上収益は前年同期を下回りました。

半導体用ダイボンディングペーストは、台湾などの民生家電向けの販売不調により売上収益は前年同期を下回りました。

半導体パッケージ基板材料「LαZ®」シリーズは、中国製スマートフォン向けの販売が順調に伸び、売上収益は前年同期を上回りました。

② 高機能プラスチック

[売上収益 74,745百万円（前年同期比 3.0%減）、事業利益 3,170百万円（同 9.7%増）]

工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は、第3四半期に入りアジア地区での販売状況に改善がみられますが、北米での自動車タイヤ用および欧州での建築断熱材用で販売数量が低迷しており、売上収益は前年同期比で大幅に減少しました。

銅張積層板は、エアコン用、家電用の市況が低迷しており、売上収益は大幅に減少しました。

航空機内装部品は、アフターコロナの旅客輸送の増加にともない航空機生産が増加していることに加え、経営体質改善が進んだことから売上収益は大幅に増加しました。

フェノール樹脂成形品は、中国国内での自動車向けの拡販が順調に進んだことから売上収益は増加しました。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 77,847百万円（前年同期比 0.4%増）、事業利益 7,659百万円（同 2.7%増）]

医療機器製品は、欧州向けの製品で在庫調整により販売数量は減少した一方、アジア・米国向けで血液関連製品が大幅に増加していることから売上収益は前年同期を上回りました。

バイオ関連製品は、国内企業向けで新型コロナウイルスによる特需が落ち着き、売上収益は減少しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用がジェネリック医薬品の在庫拡充要請で好調を継続しておりますが、中国向けを中心に産業用フィルムの販売数量が減少し売上収益は前年同期比で減少しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、サングラス用偏光板や車載用ヘッドアップディスプレイなどの付加価値用途で販売数量を伸ばした一方、主力の国内建材用途の販売数量減が長期化しており、売上収益は前年同期比で減少しました。

アルミメラミン化粧板は鉄道車両内装で売上収益を順調に伸ばしました。

防水関連製品は、新築住宅メーカー向けを中心に好調に推移し、売上収益は増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(2.1) 資産、負債および資本の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ287億98百万円増加し、4,072億55百万円となりました。

主な増減は、有形固定資産および現金及び現金同等物の増加であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ58億41百万円増加し、1,266億7百万円となりました。

主な増減は、コマーシャル・ペーパーの発行による増加であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ229億56百万円増加し、2,806億48百万円となりました。

主な増減は、四半期利益の計上および為替変動影響による増加と、配当金の支払および自己株式の取得による減少であります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ92億70百万円増加し、1,088億89百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は269億45百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益および減価償却費の計上による収入と、法人所得税の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると150億95百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は156億48百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、定期預金の払戻による収入の結果であります。前年同期と比べると29億33百万円の支出の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は61億83百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入と、配当金の支払および自己株式の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると161億2百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月6日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,620	108,889
営業債権及びその他の債権	60,954	65,310
その他の金融資産	1,133	752
棚卸資産	57,708	56,166
その他の流動資産	3,801	3,877
流動資産合計	223,216	234,994
非流動資産		
有形固定資産	107,479	117,571
使用権資産	7,603	7,445
のれん	1,343	1,448
その他の無形資産	2,528	2,474
その他の金融資産	27,132	34,388
退職給付に係る資産	6,777	6,756
繰延税金資産	2,134	1,992
その他の非流動資産	246	187
非流動資産合計	155,242	172,261
資産合計	378,457	407,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	21,824	32,831
営業債務及びその他の債務	52,826	51,395
その他の金融負債	1,359	1,383
未払法人所得税等	2,458	2,989
引当金	194	202
その他の流動負債	1,107	832
流動負債合計	79,767	89,632
非流動負債		
借入金	21,407	15,011
その他の金融負債	4,031	3,772
退職給付に係る負債	4,031	4,300
引当金	1,229	1,264
繰延税金負債	9,773	12,100
その他の非流動負債	527	528
非流動負債合計	40,999	36,975
負債合計	120,766	126,607
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,137	35,137
自己株式	△6,799	△1,013
その他の資本の構成要素	34,475	48,785
利益剰余金	155,403	158,151
親会社の所有者に帰属する持分合計	255,358	278,203
非支配持分	2,333	2,445
資本合計	257,692	280,648
負債及び資本合計	378,457	407,255

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	216,649	215,454
売上原価	△154,120	△151,453
売上総利益	62,529	64,000
販売費及び一般管理費	△42,221	△43,345
事業利益	20,308	20,656
その他の収益	211	180
その他の費用	△506	△295
営業利益	20,013	20,540
金融収益	1,524	3,287
金融費用	△284	△266
税引前四半期利益	21,253	23,561
法人所得税費用	△4,821	△5,466
四半期利益	16,432	18,095
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,155	18,029
非支配持分	277	66
四半期利益	16,432	18,095
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	343.32	385.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	16,432	18,095
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	△472	4,741
確定給付制度の再測定	△1	1
純損益に振替えられることのない項目合計	△473	4,742
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14	12
在外営業活動体の換算差額	7,286	9,699
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	7,300	9,711
税引後その他の包括利益	6,827	14,453
四半期包括利益	23,260	32,548
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,936	32,356
非支配持分	324	192
四半期包括利益	23,260	32,548

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計		
当期首残高	37,143	35,137	△6,794	139,383	9,852	—	△52	15,114	24,915	2,352	232,136
四半期利益	—	—	—	16,155	—	—	—	—	—	277	16,432
その他の包括利益	—	—	—	—	△472	△0	14	7,239	6,781	47	6,827
四半期包括利益	—	—	—	16,155	△472	△0	14	7,239	6,781	324	23,260
剰余金の配当	—	—	—	△5,647	—	—	—	—	—	△399	△6,045
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—	—	—	—	—	△4
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	274	△275	0	—	—	△274	—	—
所有者との取引合計	—	—	△4	△5,372	△275	0	—	—	△274	△399	△6,049
四半期末残高	37,143	35,137	△6,798	150,166	9,105	—	△37	22,353	31,421	2,277	249,346

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計		
当期首残高	37,143	35,137	△6,799	155,403	9,463	—	△41	25,053	34,475	2,333	257,692
四半期利益	—	—	—	18,029	—	—	—	—	—	66	18,095
その他の包括利益	—	—	—	—	4,741	1	12	9,573	14,327	126	14,453
四半期包括利益	—	—	—	18,029	4,741	1	12	9,573	14,327	192	32,548
剰余金の配当	—	—	—	△6,553	—	—	—	—	—	△80	△6,633
自己株式の取得	—	△20	△3,007	—	—	—	—	—	—	—	△3,027
自己株式の消却	—	△13	8,757	△8,744	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	32	36	—	—	—	—	—	—	—	68
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	17	△16	△1	—	—	△17	—	—
所有者との取引合計	—	△1	5,787	△15,281	△16	△1	—	—	△17	△80	△9,592
四半期末残高	37,143	35,137	△1,013	158,151	14,188	—	△29	34,626	48,785	2,445	280,648

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,253	23,561
減価償却費及び償却費	10,356	10,193
受取利息及び受取配当金	△1,524	△3,042
支払利息	248	266
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,749	△2,695
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,512	△2,151
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,009	3,476
その他	△1,060	△318
小計	15,004	29,289
利息の受取額	756	1,973
配当金の受取額	904	898
利息の支払額	△237	△264
法人所得税の支払額	△4,577	△4,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,850	26,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,453	△16,553
有形固定資産の売却による収入	30	60
投資有価証券の取得による支出	△15	△27
投資有価証券の売却による収入	442	31
定期預金の預入による支出	△1,835	△0
定期預金の払戻による収入	431	1,086
その他	△315	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,715	△15,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△52	△222
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△13,000	5,000
長期借入れによる収入	—	1,964
長期借入金の返済による支出	△2,506	△2,506
リース負債の返済による支出	△677	△758
自己株式の取得による支出	△4	△3,027
配当金の支払額	△5,647	△6,553
非支配持分への配当金の支払額	△399	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,285	△6,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,531	4,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,619	9,270
現金及び現金同等物の期首残高	109,217	99,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,598	108,889

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(株式報酬)

当社は、当社取締役および取締役を兼務しない執行役員（社外取締役および国内非居住者を除く）に対するインセンティブ制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度における報酬は、付与日において、付与した当社普通株式の公正価値を参照して測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

(2) セグメント収益および業績

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	61,534	77,040	77,548	527	216,649	—	216,649
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	136	0	—	137	△137	—
計	61,534	77,176	77,548	527	216,785	△137	216,649
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	12,688	2,889	7,455	134	23,167	△2,859	20,308

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△2,859百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,859百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	62,343	74,745	77,847	519	215,454	—	215,454
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	129	1	—	131	△131	—
計	62,343	74,874	77,848	519	215,584	△131	215,454
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	12,612	3,170	7,659	103	23,543	△2,887	20,656

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△2,887百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,890百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
セグメント損益	20,308	20,656
その他の収益	211	180
その他の費用	△506	△295
営業利益	20,013	20,540
金融収益	1,524	3,287
金融費用	△284	△266
税引前四半期利益	21,253	23,561

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位を引き下げることで、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年3月31日(日曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	46,878,978株
今回の分割により増加する株式数	46,878,978株
株式分割後の発行済株式総数	93,757,956株
株式分割後の発行可能株式総数	320,000,000株

③分割の日程

基準日公告日(予定)	2024年3月15日(金曜日)
基準日	2024年3月31日(日曜日)
効力発生日	2024年4月1日(月曜日)